

ゼロカーボンシティよなごアクションプランの令和 5 年度における取組結果について

○2020 年度（最新値）の CO2 排出量は 2013 年度比で 27%の削減となり、目標達成に向けて、順調に推移している。

○本市職員及び市民並びに事業者にも本計画の周知啓発を行い、目標達成に向けて、取組を推進していく。

部門等	2013 年度 排出量	2019 年度 排出量	2020 年度 排出量	2025 年度（中間年度）		2030 年度（目標年度）	
				排出量	基準年度比増減	排出量	基準年度比増減
エネルギー起源二酸化炭素	1,210,000	970,000	876,000	740,353	▲38.81%	626,262	▲48.24%
産業部門	216,000	173,000	173,000	137,323	▲36.42%	111,613	▲48.33%
業務その他部門	383,000	287,000	234,000	192,131	▲49.84%	185,616	▲51.54%
家庭部門	317,000	240,000	222,000	180,581	▲43.03%	154,839	▲51.15%
運輸部門	294,000	270,000	248,000	230,318	▲21.66%	174,194	▲40.75%
非エネルギー起源二酸化炭素 廃棄物分野	20,000	18,000	16,000	14,727	▲26.37%	11,613	▲41.94%
合計	1,230,000	988,000	892,000	755,080	▲38.61%	637,875	▲48.14%

※環境省公表の自治体排出カルテを参照。なお、四捨五入により、各排出量と合計が合わない場合がある。単位: t -CO2

(1) 再生可能エネルギーの導入推進

指標	2022 年	現状 (2023 年)	中間年度 (2025 年)	目標年度 (2030 年)
区域の消費電力に対する再生可能エネルギー導入比	18%	21%	40%	60%
PPA（※1）モデル契約件数	0 件	2 件 (令和 5 年度未予定)	300 件	順次拡大
オフサイト型非 FIT 太陽光発電導入量	0kw	0kw	—	8,000kw

○区域の消費電力に対する再生可能エネルギー導入比については、本市では太陽光発電とバイオマス発電がほぼ全てを占めており、太陽光発電の普及により 3%の増加となっている。

○PPA モデル契約件数については、米子市で確認できるものとしては、公共施設の淀江どんぐりこども園と伯仙農業集落排水施設の 2 件である。契約件数の把握が現実的にできないことから検証することもできない。よって、指標の変更も含め検討していく。

○オフサイト型非 FIT 太陽光発電導入量については、令和 7 年度から事業実施の予定としており、これによる再生可能エネルギー導入比の増加も期待されている。

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
①再生可能エネルギーの地産・地消の推進	■ 地域の特色を生かした再生可能エネルギー発電システムの導入と普及促進	○	○	○
	■ オンサイト型・オフサイト型 PPA モデルによる太陽光発電設備の整備と普及促進	○	○	○
	■ 公民館等避難所への太陽光発電設備と蓄電池の整備による市民の安全・安心の確保と BCP 機能の強化			○
②新たな再生可能エネルギーの導入可能性の検討	■ 市域において導入可能な再生可能エネルギーの検討			○
	■ 再生可能エネルギーの先進的な取組による地域経済の活性化と地域課題の解決	○	○	○

※1 PPA とは、太陽光発電設備を所有、管理を行う会社（PPA 事業者）が、施設所有者の敷地や屋根などのスペースに設置した太陽光発電システムで発電した電力を、その施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。

（２）省エネルギー化の推進

指標	2022 年	現状 (2023 年)	中間年度 (2025 年)	目標年度 (2030 年)
本市の事務事業における CO ₂ 排出量の削減率（平成 25 年度比）	44% (令和 3 年度実績)	33% (令和 4 年度実績)	69%	100%

○電気使用量については、コロナ禍において、換気などの感染対策を取りながら社会活動を再開させる動きに変わったことや、夏期の記録的な暑さの影響により、大きな増加となった。電気の使用に係る CO₂ 排出量は、【電気使用量×排出係数】で算出され、電気の 66.4%を調達しているローカルエナジーの CO₂ 基礎排出係数が、前年度と比べ高くなったことから、CO₂ 排出量が大きく増加した。

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
①建築物の省エネルギー化促進	■省エネルギー型住宅（ZEB（※2）・ZEH（※3））の導入と普及促進	○	○	○
②省エネルギー型設備・機器の普及促進	■環境に配慮した省エネ製品やエネルギーマネジメントシステム（EMS）の普及促進		○	○
	■公共施設を対象とした電気使用量とCO ₂ 排出量の見える化（データプラットフォーム）による省エネ効果の定量化と、市民・事業者への情報公開による取組の周知			○
③省エネルギー行動の実践	■省エネルギー行動実践による日常生活におけるCO ₂ 排出量の削減	○	○	○
	■市の実施する事務事業における節電、省エネルギーの率先行動			○
	■市のホームページや広報等を活用した省エネルギー化推進の情報発信			○

※2 ZEB：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称

※3 ZEH：Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略称

高断熱・高气密化、高効率設備によって使うエネルギーを減らしながら、太陽光発電などでエネルギーをつくり出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量がおおむねゼロ以下になる建物のこと。

（3）循環型社会の構築

指標	2022年	現状 (2023年)	中間年度 (2025年)	目標年度 (2030年)
1日1人当たりのごみ排出量	885g/人・日	887g/人・日	870g/人・日	810g/人・日
小型家電の回収量	38,197kg	27,995 kg	77,000kg	77,000kg

事業所から排出される食品残さ、古紙、刈り草の排出量	食品残さ	食品残さ	食品残さ	食品残さ
	1,526 t	1,600 t	1,500 t	1,400 t
	古紙	古紙	古紙	古紙
	8,487 t	8,000 t	7,000 t	6,000 t
刈り草	刈り草	刈り草	刈り草	刈り草
	1,500 t	1,500 t	1,500 t	1,500 t
ごみの最終処分率	3.8%	2.9%	3.6%	3.6%
バイオマス含有のごみ袋店舗普及率	0%	0%	15%	98%

- 1日1人当たりのごみ排出量については、前年と同程度の排出量である。目標達成に向け、より一層の周知啓発を進めていく。
- 小型家電の回収量については、3月に向けて増加するため、前年と同程度の回収量が見込まれる。目標達成に向け、より一層の周知啓発を進めていく。
- 事業所から排出される食品残さ、古紙、刈り草の排出量については、前年と同程度の排出量ではある。目標達成に向け、より一層の周知啓発を進めていく。
- ごみの最終処分率については、順調にごみ排出量とともに不燃物残さの減量が進む見込みであり、目標に向け順調に推移している。
- バイオマス含有のごみ袋店舗普及率については、導入検討を進めている。目標達成へ向け、取組方法の検討を進めていく。

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
①4Rの推進	■食品ロスの削減	○	○	○
	■プラスチックごみ削減に効果的な製品の選択	○	○	○
	■生ごみ処理機への補助制度による家庭ごみの減量化	○		○
	■ダンボール堆肥入門キットの配布などによるごみの資源化	○		○
	■バイオマス含有のごみ袋の導入と普及促進	○	○	○
②グリーン購入の普及・促進	■環境にやさしい製品の率先購入	○	○	○
	■環境にやさしい製品の開発		○	

(4) 地域環境の整備

指標	2022年	現状 (2023年)	中間年度 (2025年)	目標年度 (2030年)
EVの公用車導入台数	3台	3台	6台	9台
ノーマイカー運動への参加人数	1,270人	3月実施予定	1,750人	2,000人
公立保育所の園庭の芝生化	91%	91%	91%	100%
公立小中学校の校庭の芝生化	小学校2校	小学校6校	小学校10校	順次拡大
中海・宍道湖一斉清掃の参加人数	1,069人	1,256人	1,300人	1,300人

- EVの公用車導入台数については、年次的に導入を進める予定としており、目標に向け順調に推移している。
- ノーマイカー運動への参加人数については、実施方法の見直しを検討している。目標達成に向けて取組を進めていくとともに、指標の変更も含め検討していく。
- 公立保育所の園庭の芝生化については、東保育園の統合建替えにあたり、芝生化を進める予定としており、目標に向け順調に推移している。
- 公立小中学校の校庭の芝生化については、予定通り河崎小学校等の芝生化を進めており、目標に向け順調に推移している。
- 中海・宍道湖一斉清掃の参加人数については、コロナ禍が明けて参加人数も増加しており、目標に向け順調に推移している。

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
① 脱炭素なまちづくりの推進	■ 公共交通機関の積極的な利用	○	○	○
	■ まちなかを車中心から歩行者中心へ転換	○	○	○
	■ アイドリングストップや急発進をしない等エコドライブの推進	○	○	○
	■ 次世代自動車の普及促進	○	○	○

②緑化の推進	■ 森林や緑地の整備・保全、市内の緑化の推進	○	○	○
③環境保全活動の推進	■ 米子市一斉清掃等地域の環境保全活動や中海・宍道湖自然体験活動等への積極的な参加	○	○	○
	■ 環境保全や環境美化を目的とした主体的な活動と支援	○	○	○

(5) 環境教育の推進

指標	2022年	現状 (2023年)	中間年度 (2025年)	目標年度 (2030年)
米子水鳥公園の環境学習実施件数	258件	231件 (令和5年12月時点)	275件	275件

○米子水鳥公園の環境学習実施件数は、コロナ禍が明けて参加人数も増加しており、前年度と同程度となることを見込まれる。目標達成に向け、より一層の周知及び取組の推進を進めていく。

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
①環境教育の推進	■ 環境教育を目的とした環境学習会や施設見学等による環境保全に関する意識の向上	○	○	○
	■ YouTube よなご環境チャンネルや広報よなご、ホームページ等による環境問題への取組の積極的な情報発信			○

(6) 気候変動適応策の推進

施策	具体的な取組例	取組主体		
		市民	事業者	市
①気候変動適応策の推進	■ 防災ガイドマップ・ハザードマップ等の周知を図るほか、災害時の避難場所や経路の確認	○	○	○
	■ 気候変動への適応策に関する情報収集と周知・啓発	○	○	○

	■熱中症予防に係る周知・啓発			○
--	----------------	--	--	---

※環境基本計画の中間見直しである中間年度（2025年）において、目標数値の見直し及び検証方法の再検討を行うこととする。